



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和元年5月実績

May 2019



令和元年7月

July 2019

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2019（令和元）年5月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2019（令和元）年5月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、4月4.3%増の後、5月は6.0%減となった。

需要者別にみると、民需は、4月10.7%増の後、5月は8.0%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、4月5.2%増の後、5月は7.8%減となった。内訳をみると製造業が7.4%減、非製造業（船舶・電力を除く）が9.0%減であった。

一方、官公需は、4月93.4%増の後、5月は運輸業で減少したものの、地方公務、国家公務等で増加したことから、19.5%増となった。

また、外需は、4月24.7%減の後、5月は原動機、産業機械等で増加したものの、船舶、電子・通信機械等で減少したことから、0.8%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、4月4.4%増の後、5月は重電機、産業機械等で減少したものの、電子・通信機械、道路車両等で増加したことから、0.4%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4月16.3%増の後、5月は7.4%減となった。

5月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、繊維工業（338.2%増）、情報通信機械（123.1%増）等の10業種で、造船業（37.6%減）、金属製品（25.8%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4月1.3%増の後、5月は10.0%減となった。

5月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、リース業（43.4%増）、金融業・保険業（19.0%増）等の5業種で、不動産業（34.8%減）、運輸業・郵便業（29.9%減）等の7業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

5月の販売額は2兆6,314億円（前月比3.4%増）で、前3か月平均販売額は2兆5,102億円（同4.9%増）となり、受注残高は28兆8,535億円（同0.5%減）となった。この結果、手持月数は11.5か月となり、前月差で0.6か月減少した。

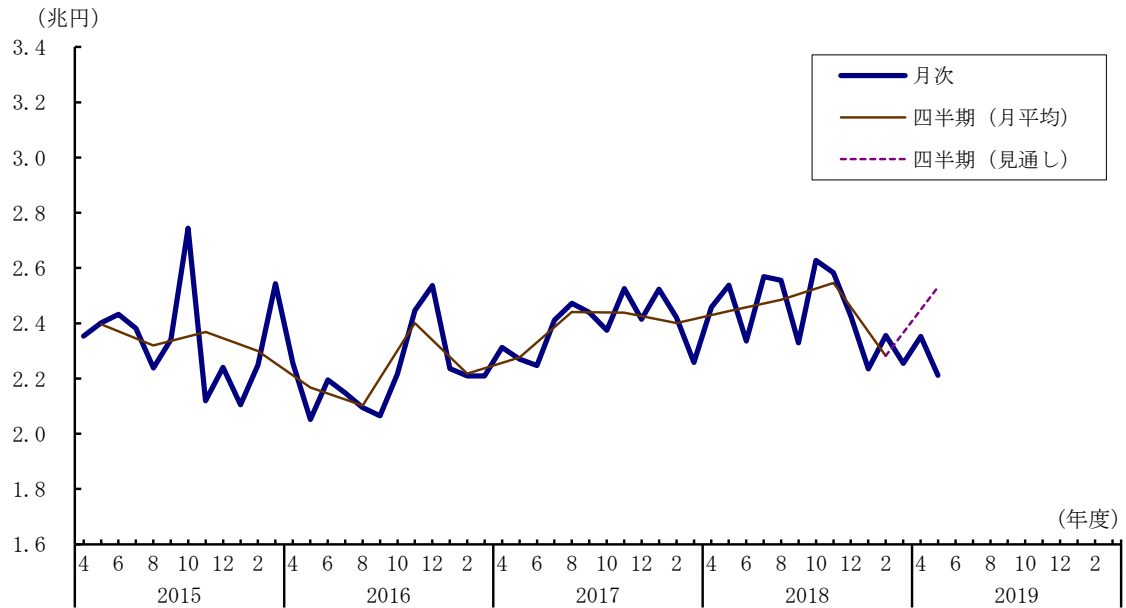
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

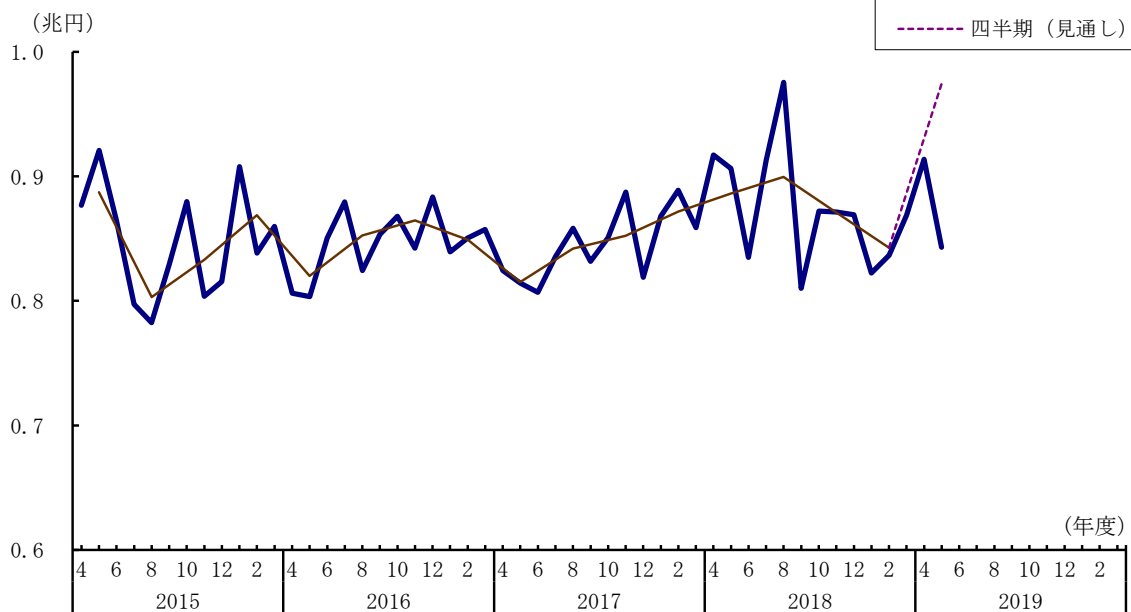
期・月 需要者	2018年 (平成30年)			2019年 (平成31年)	2019年 (平成31年)			2019年 (令和元年)
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月	5月
受注総額	73,307 (1.8) [6.3]	74,534 (1.7) [2.6]	76,364 (2.5) [4.1]	68,442 (-10.4) [-3.7]	23,558 (5.4) [-3.1]	22,542 (-4.3) [-1.0]	23,520 (4.3) [-5.5]	22,119 (-6.0) [-11.2]
民需	32,122 (7.3) [9.2]	32,515 (1.2) [5.7]	30,669 (-5.7) [-2.0]	30,378 (-0.9) [2.5]	10,208 (-1.1) [-4.0]	9,847 (-3.5) [5.6]	10,903 (10.7) [0.8]	10,035 (-8.0) [-8.1]
〃 (船舶・電力を除く)	26,583 (1.6) [8.0]	26,981 (1.5) [4.8]	26,126 (-3.2) [2.0]	25,278 (-3.2) [-2.5]	8,367 (1.8) [-5.5]	8,688 (3.8) [-0.7]	9,137 (5.2) [2.5]	8,429 (-7.8) [-3.7]
製造業	12,635 (4.7) [17.8]	12,507 (-1.0) [8.5]	11,999 (-4.1) [-0.6]	11,070 (-7.7) [-8.0]	3,881 (3.5) [-9.1]	3,440 (-11.4) [-7.6]	4,001 (16.3) [-8.2]	3,706 (-7.4) [-10.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,028 (0.4) [0.3]	14,498 (3.4) [2.0]	14,219 (-1.9) [4.5]	14,175 (-0.3) [1.8]	4,510 (-0.8) [-2.0]	5,117 (13.4) [4.1]	5,176 (1.2) [12.6]	4,710 (-9.0) [3.0]
官公需	7,589 (4.4) [1.1]	8,945 (17.9) [19.5]	8,382 (-6.3) [9.3]	6,364 (-24.1) [-24.0]	2,446 (2.2) [-3.7]	1,523 (-37.7) [-38.1]	2,946 (93.4) [12.7]	3,521 (19.5) [30.4]
外需	29,974 (-1.0) [5.4]	29,828 (-0.5) [-4.3]	32,920 (10.4) [8.5]	28,860 (-12.3) [-4.2]	9,850 (19.0) [-1.9]	10,734 (9.0) [8.6]	8,083 (-24.7) [-18.3]	8,015 (-0.8) [-22.4]
代理店	3,783 (2.9) [0.0]	3,762 (-0.6) [1.8]	3,926 (4.4) [7.9]	3,700 (-5.7) [-0.3]	1,166 (-8.8) [-2.4]	1,255 (7.6) [-3.6]	1,310 (4.4) [3.3]	1,315 (0.4) [-2.2]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2019年4～6月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2019年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

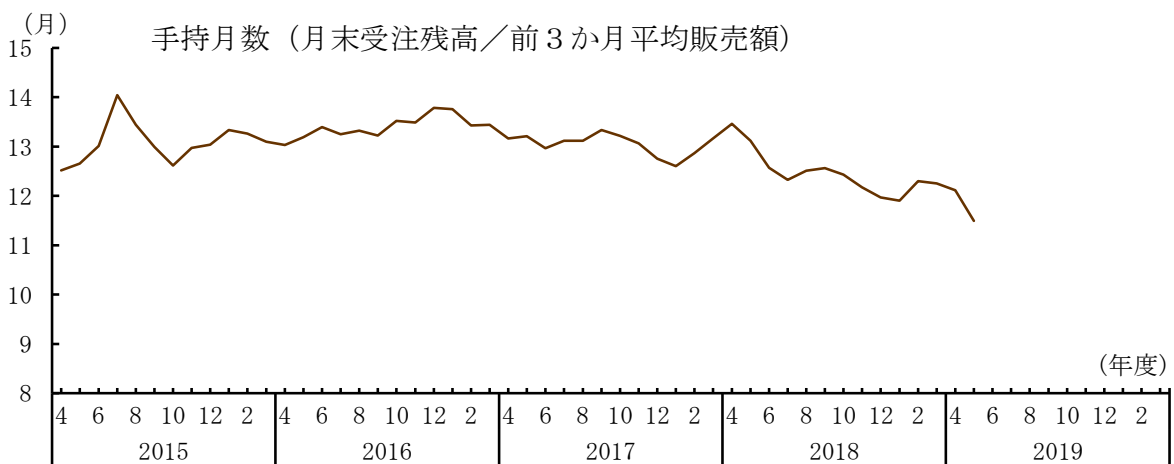
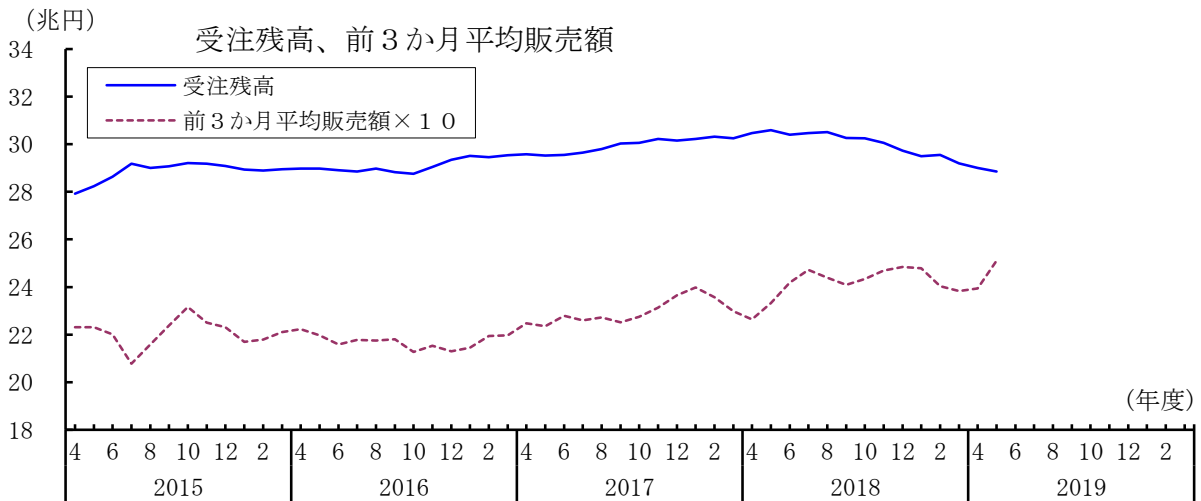
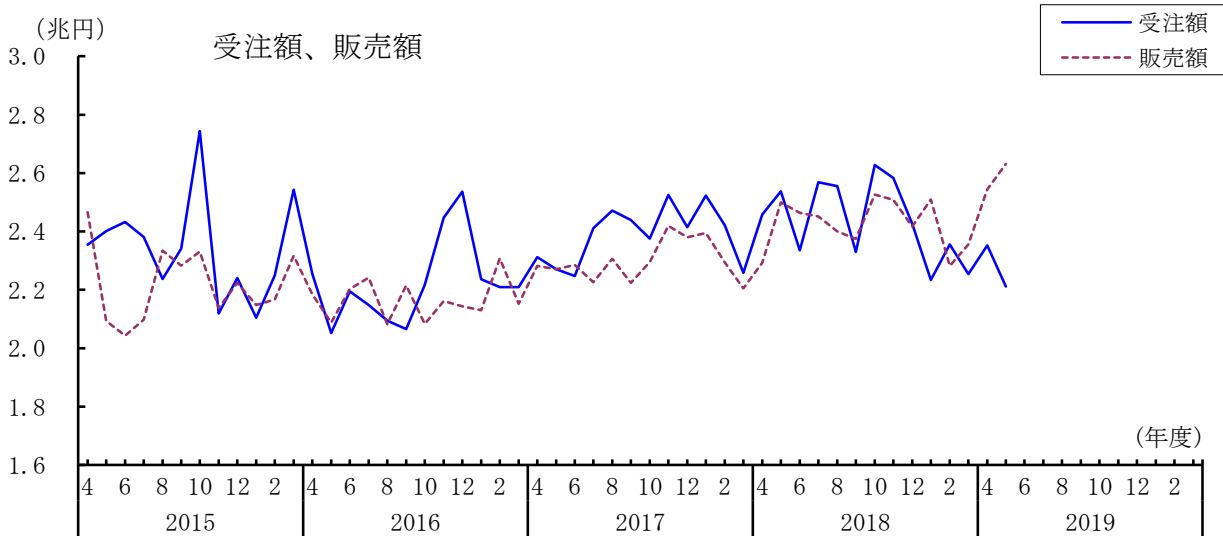
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2018年			2019年	2019年			2019年
		(平成30年) 4～6月	7～9月	10～12月	(平成31年) 1～3月	(平成31年) 2月	3月	4月	(令和元年) 5月
I 製造業計		4.7	-1.0	-4.1	-7.7	3.5	-11.4	16.3	-7.4
1 食品製造業		-11.9	9.2	-0.7	-14.7	7.8	8.3	18.1	2.1
2 繊維工業		-5.8	18.0	36.0	-26.5	0.8	7.5	-59.4	338.2
3 パルプ・紙・紙加工品		-8.3	4.4	5.4	-0.9	-52.2	37.1	-34.9	82.7
4 化学工業		-5.1	31.7	-27.1	5.4	-54.7	23.1	7.5	28.5
5 石油製品・石炭製品		26.1	-12.2	169.6	-26.5	80.1	-2.9	-61.0	51.4
6 窯業・土石製品		18.1	-21.2	30.9	-23.6	-34.6	62.2	-21.3	26.7
7 鉄鋼業		5.8	0.9	-12.1	-4.5	-11.1	37.7	3.5	-13.3
8 非鉄金属		20.0	3.2	-2.8	17.4	-36.0	13.6	-18.3	-25.1
9 金属製品		11.3	-1.6	-7.9	-6.6	44.8	-1.2	3.9	-25.8
10 はん用・生産用機械		4.0	-1.7	-3.2	-3.6	-3.9	-7.6	15.5	-11.9
11 業務用機械		14.9	-15.2	1.0	-11.4	-2.2	-7.7	3.5	20.7
12 電気機械		-8.6	-4.8	-10.6	-19.7	1.1	19.7	-1.2	6.2
13 情報通信機械		3.2	-0.1	5.3	-23.9	27.3	37.1	-32.6	123.1
14 自動車・同付属品		0.8	-5.8	8.7	-8.6	0.3	-6.2	2.9	-5.4
15 造船業		12.1	-18.7	5.9	30.4	269.3	-89.2	617.6	-37.6
16 「その他輸送用機械」		-1.6	-4.0	1.1	-7.7	-11.6	-38.4	61.2	-7.1
17 「その他製造業」		9.0	-9.7	-9.5	22.8	-18.2	5.0	-10.8	14.5
II 非製造業計		0.1	5.5	-5.9	7.7	-5.3	-0.2	1.3	-10.0
18 農林漁業		2.8	-2.0	4.4	-2.4	-1.4	12.5	-1.3	-7.0
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-10.0	20.0	-16.0	-2.6	16.0	14.7	-5.1	-3.0
20 建設業		3.0	15.6	1.5	-2.7	-1.1	40.0	-18.8	-1.1
21 電力業		23.0	10.4	-33.7	35.3	-47.5	-6.0	13.1	-23.5
22 運輸業・郵便業		-12.5	43.9	-24.7	13.0	47.1	15.2	9.0	-29.9
23 通信業		-5.7	15.1	-0.6	1.7	26.2	-22.9	11.7	5.6
24 卸売業・小売業		10.8	-5.2	4.3	-8.6	12.4	-4.8	17.0	2.6
25 金融業・保険業		-2.1	4.4	-6.5	17.3	5.0	0.9	-29.0	19.0
26 不動産業		-34.7	-7.1	8.1	4.9	12.5	0.0	40.7	-34.8
27 情報サービス業		10.9	-8.6	9.0	-12.8	-26.3	7.7	22.3	-7.5
28 リース業		5.9	-4.7	13.3	1.1	-35.9	21.7	2.7	43.4
29 「その他非製造業」		1.5	-2.8	5.2	-11.2	-2.3	-1.7	11.1	0.2

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

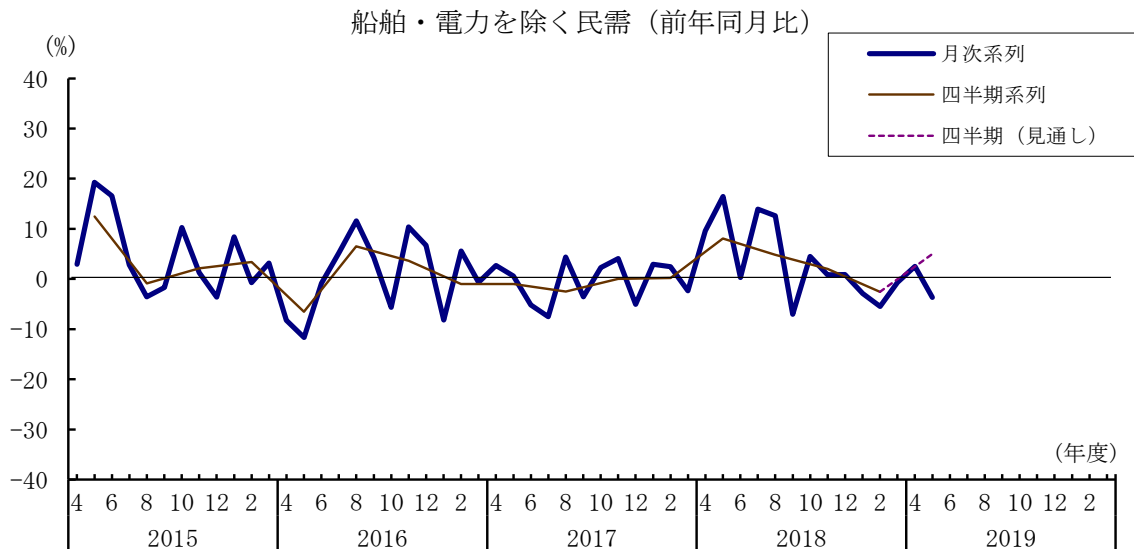
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

5月の受注総額は、1兆8,543億円で前年同月比11.2%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2019年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2019年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,279億円で前年同月比8.1%減（船舶・電力を除くと同3.7%減）、官公需は2,021億円で同30.4%増、外需は7,114億円で同22.4%減、また、代理店は1,130億円で同2.2%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比10.5%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、繊維工業（90.7%増）、情報通信機械（56.6%増）等の6業種で、金属製品（30.1%減）、業務用機械（27.4%減）等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比6.2%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、リース業（33.0%増）、通信業（20.6%増）等の8業種で、電力業（40.2%減）、不動産業（11.3%減）等の4業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

5月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（13.2%増）で増加となった。反面、船舶（59.9%減）、工作機械（25.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.2%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（33.4%増）、道路車両（14.6%増）等で増加となった。反面、原動機（31.6%減）、工作機械（28.6%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.1%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2018年 (平成30年) 4～6月	7～9月	10～12月	2019年 (平成31年) 1～3月	2019年 (平成31年) 2月	3月	4月	2019年 (令和元年) 5月
民 需 総 額	9.2	5.7	-2.0	2.5	-4.0	5.6	0.8	-8.1
原 動 機	13.6	-21.9	-30.2	18.1	-27.0	35.3	-3.0	-31.6
重 電 機	3.3	29.1	2.1	6.3	-4.9	-5.8	63.7	33.4
電子・通信機械	3.8	0.7	2.4	-4.8	0.4	-7.5	-5.7	-1.9
産 業 機 械	14.6	15.9	4.0	5.4	-0.8	14.3	-6.2	-15.1
工 作 機 械	23.5	15.6	-0.6	-21.8	-25.7	-23.9	-31.4	-28.6
鉄 道 車 両	5.0	26.0	-20.7	14.7	-6.1	55.6	102.3	8.5
道 路 車 両	10.9	8.0	7.4	-0.0	-2.3	5.0	11.7	14.6
航 空 機	10.6	-4.3	-3.7	-60.1	-19.9	-69.9	-41.2	-19.3
船 舶	11.0	-14.7	13.8	105.1	225.6	196.6	112.8	-28.4

(2) 販売額

5月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（67.6%増）、船舶（52.5%増）等で増加となった。反面、航空機（6.8%減）、電子・通信機械（5.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.3%増となった。

(3) 受注残高

5月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、電子・通信機械（1.6%増）、産業機械（1.2%増）等で増加となった。反面、航空機（20.9%減）、船舶（19.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.7%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

5月の受注額は、150億円で前年同月比46.6%減、販売額は、176億円で同28.6%減、受注残高は、4,127億円で同19.7%減となった。

(2) 軸受

5月の受注額は、508億円で前年同月比8.6%減、販売額は、559億円で同0.9%減、受注残高は、978億円で同4.2%増となった。

(3) 電線・ケーブル

5月の受注額は、1,062億円で前年同月比3.7%増、販売額は、1,024億円で同6.9%増、受注残高は、1,500億円で同7.5%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	9
第2図	主要業種別受注額	-----	12
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（2019年5月実績）	-----	41

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	46
--	-----------	-------	----